

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2004年			2005年				2006年					2006年		
													7	8	9
鉱工業生産	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	
所定外労働時間	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☁	☁	
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
乗用車 新規販売台数	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
主要50社・ 旅行販売	☁	☀	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁		
機械受注 (除船舶、電力)	☁	☀	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☀	☀	☁	
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
新設住宅・ 着工戸数	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2006年11月10日時点での入手可能なデータに基づく。

日本銀行（政策委員）の大勢見通し

（平成18年10月31日発表）

（単位：%）

	実質GDP成長率	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2006年度 (4月時点見通し)	2.3～2.5 (2.1～3.0)	2.9～3.5 (1.4～1.8)	0.2～0.3 (0.6～0.6)
2007年度	1.9～2.4	1.1～1.5	0.4～0.5

家計部門の出遅れ目立つ日本経済

景気拡張期間で「いざなぎ景気」を上回る見込み

日本経済は緩やかな景気拡大が続いている。11月で景気拡張期間が58ヵ月となり戦後最長の「いざなぎ景気」を上回ったとみられている。ただ、家計部門の出遅れから7～9月期の実質経済成長率は年率2.0%と引き続き加速感はない。

10月31日に日本銀行が発表した「経済物価情勢の展望」では、日本経済全体は4月時点の見通しにほぼ沿った展開となっており、2006年度後半から07年度の展望についても、内需と外需がともに増加することにより、緩やかな成長が続くとしている。もっとも成長の内容を見ると、4月時点の見通しから企業部門は強含みで推移しているのに対し、家計部門は弱含みで推移しており、対照的な動きとなっている。7～9月期のGDPの内訳をみても、個人消費は賃金の伸びが緩やかなことに加え、夏物衣料の不振やガソリンの値上げなどから前期比マイナスに転じた。設備投資から個人消費主導の回復への道筋はみえてこない。

生産は上昇基調も一進一退、電子部品の在庫増加が懸念材料

最近の主要な経済指標を見ると、9月の鉱工業生産指数は前月比 0.7%減となり2ヵ月ぶりに減少、製造工業予測調査でも10月 0.2%、11月0.5%の見込みとなっている。8月に現行基準で最高値を更新した反動が出た面もあり、経済産業省は「生産は上昇傾向にある」と判断しているものの、電子部品・デバイスでは在庫が積み上がっているなど懸念材料も出てきた。携帯電話の番号ポータビリティ制度開始に向けメーカーが在庫を積み増した点が大きいとされるが、年末商戦や米国経済の動向次第では調整局面入りも想定される。

消費については、家計消費支出は前年比マイナス幅が拡大するなど勢いはないものの、消費マインドは堅調を維持しており、小売販売額が2ヵ月連続で前年同月比プラスとなるなど、一部で明るい兆しも見え始めている。

原油価格の反落、米国経済の軟着陸期待から、当面、減速はするものの、緩やかな成長が見込まれているが、為替市場が一時円高にふれるなど、先行き不透明感も増している。物価は引き続き落ち着いている。 【松尾・今村】

米国経済の先行きが注目される世界経済

米国：7 - 9月期成長率は1.6%、3年半ぶりの低成長

米国の7 - 9月期の実質GDP成長率（速報値）は1.6%となり、四半期単位では3年半ぶりの低成長となった。内容を見ると、民間住宅投資が17.4%減と大きく落ち込み、米国景気を主導してきた住宅ブームが金利引締めなどから終焉に向かっている。また輸出は6.5%増となったものの、輸入が7.8%増と伸びたことから、2四半期ぶりに純輸出がマイナスとなった。一方、個人消費は3.1%増と堅調であり、企業業績の好調から設備投資も8.6%増となった。

注目されていた10月の雇用統計は、雇用者増加数が9.2万人と予想を下回ったものの、失業率は4.4%に低下と、判断が分かれる結果となった。雇用者数から見る限り景気の減速は、住宅と自動車セクターに限られているようだ。先行きについては、個人消費が堅調なことから安定成長への軟着陸観測は根強い。景気減速が明確になってきていることから、FRB（米連邦準備理事会）は10月のFOMC（連邦公開市場委員会）で3回連続となる金利据置きを決定している。

続く中国の二桁成長、欧州経済も息の長い回復

中国では、7 - 9月期の実質成長率が前年同期比で10.4%となり、4 - 6月期の11.3%から若干の減速となった。行政指導や金融引締めの効果から固定資産投資の伸びが鈍化し過剰投資懸念が薄らいでいる。一方、貿易黒字が過去最高の昨年を上回るペースで増加するなど輸出の拡大は続いている。

韓国経済は7 - 9月期の実質成長率が4.6%と、堅調な輸出を背景とした緩やかな回復が続いているが、北朝鮮の核実験の影響による消費者心理の低下が懸念される。NIEsやASEAN諸国では輸出の好調により経済は概ね堅調に推移している。ただ、台湾やタイでは陳総統辞任を求める抗議運動やクーデタなどの政局の混乱から内需は低迷、外需頼みの成長となっている。

欧州経済は、緩やかな景気回復が続く一方、賃金や原材料価格上昇などからインフレ懸念が継続している。このためECB（欧州中央銀行）は11月には政策金利を3.25%で据え置くことを決定したものの、次回12月には再び金利を上げる可能性を示唆している。

【松尾・今村】